

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	食の自立支援利用調整事業			会計	款	項目	大	小
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	菊池 義博				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	給食サービス利用者及び新規利用者	意図	高齢者が低栄養状態に起因する要介護・要支援状態となることを防ぐ。
事業内容	給食サービス利用者が低栄養状態に起因する要介護・要支援状態となること、またはその状態が悪化しないため、給食サービスを含めた食に関する介護保険内外の支援を総合的に評価する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成18年度から地域支援事業として実施している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	アセスメント実施件数	38	33	38	件	→→
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	796,615	843,976	791,378
事業費(b)(円)	105,615	90,976	104,878
うち一般財源			
職員給与と費(c)(円)	691,000	753,000	686,500
人役・職員(人)	0.10	0.10	0.10
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

低栄養状態に起因する要介護・要支援状態を防ぐことを目指し、既利用者には年1回食に関するアセスメントを地域包括支援センターが行い、利用者の現状を把握し、在宅で生活する高齢者の食の自立を支援している。

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	地域包括支援センターがサービスの利用調整を適切に実施していくことができるよう、アセスメント指標の判断基準をもとに共通理解を図る。	③取組の課題	食の利用調整を適切に実施するため、担当者による質のばらつきがないよう、アセスメント指標の判断基準を定着させていく。
②今年度(H28)に実施した取組	サービス利用の適正化のため、アセスメントを実施する各地域包括支援センターへ適宜指導を行った。	④今後の改善計画	アセスメントが適切に実施できるよう指導することで、適切に地域包括支援センターにサービスの利用調整を実施していく。